

紹介

# 大学生の就職活動の変化

——「JILPT2005年調査」と「内閣府2016年調査」  
との比較から

中島 ゆり

(長崎大学准教授)

堀 有喜衣

(労働政策研究・研修機構主任研究員)

## 目次

- I はじめに
- II 就職活動と地域
- III 就職活動の量的変化
- IV 結語

## I はじめに

### 1 問題意識

本稿の目的は、近年の大学生の就職活動の状況を過去の調査と比較しながら明らかにすることである。

1990年代までの大学生の就職活動に関する研究は、主として大学の「選抜性」、すなわち大学ランクによる就職先規模の相違に着目したものであった。1990年代半ばになると、大学の専攻と就職活動や就職先企業との関係にも関心がもたれ始めたが（たとえば日本労働研究機構 1994）、多くの調査は主に大都市圏にある大学の社会科学系の専攻を対象としたものであり、サンプルサイズも限られていた。2000年代になると大学進学率の上昇を背景にノンエリート層の通う「マージナル大学」（居神 2005）への関心が高まり、選抜性の

低い大学や地方大学の学生の就職活動に関する研究の重要性が認識され始めた。そこで2005年に労働政策研究・研修機構（以下、JILPT）が全国の大学生の就職活動についての大規模調査を初めて実施した（小杉編 2007）。この調査は、全国調査であったため地域による就職活動の違いに関する分析も可能になった（中島 2007）。

しかしながらこのJILPT調査の後、大学生の就職活動についての全国規模の調査はほとんど実施されていない。学生の就職活動と就職先について、個別の大学では就職やキャリア支援関係の部署（たとえば、労働政策研究・研修機構 2015）、あるいはインスティテューショナル・リサーチ（IR）関係の部署で把握していると思われるが、全国の大学生の傾向を比較分析できるような共通調査の実施やデータアーカイブの整備は今のところ十分に行われていない。本稿で分析する内閣府で実施した大学生の就職活動についての調査は、2005年のJILPT調査以来の大規模な全国調査である。大学教育の「実践性」への評価指標である就職および就職活動（プロセス）についての研究が限られる中で、本稿の検討は就職活動の変化についての基礎的資料を提供しようとするものである。

## 2 調査の概要

本稿で検討する調査「就職・採用活動開始時期変更に係る学生の就職活動等調査」（以下、本調査という）は、内閣府政策統括官（経済財政運営担当）付参事官（企画担当）において企画された<sup>1)</sup>。内閣府（2016）によれば、本調査は、地域、設置主体、規模等を勘案して選定した全国の約60の大学の協力を得、それらの大学から大学4年生及び大学院修士課程（博士前期課程）2年生に調査協力を依頼、ウェブ調査の形式で実施された。学生は平成28年7月15日から8月13日の間に開設されたウェブサイトから回答した。有効回答件数は学部4年生が9242、大学院修士課程（博士前期課程）2年生が3337、計1万2579であった。

本稿の分析では、内閣府（2016）と同様、性別、大学・大学院の設置主体、文系（人文科学、社会科学、家政、教育、芸術、その他）・理系（理学、工学、農学、保健、商船）について、母集団を反映するようにウエイトバックを行い、大学4年生に焦点を当て分析する。大学4年生のうち、調査時点で就職活動を終えた者が63.5%、就職活動を継続している者が20.6%、これから就職活動を行う予定の者が2.7%、就職活動を行わなかった者が13.1%であった。

また、本稿では、筆者（堀・中島）らが2005年に企画・実施した労働政策研究・研修機構「大学生のキャリア展望と就職活動に関する調査（以下、JILPT2005年調査）」を参照する。JILPT2005年調査は2005年10月～11月に全国の四年制大学（医学・看護学・宗教学の単科大学を除く）のうち、協力を得られた276校の4年生（医学部、歯学部、看護学部の学生を除く）を調査対象とし、各大学の就職部・キャリアセンターを通じて約4万9000票を配布、学生は紙媒体の調査票またはウェブサイトから回答した。有効回収数は1万8509票であった（詳細は小杉編2007を参照のこと）。

この2つの調査の間の約10年間に大卒労働市場においては高学歴化がより進展し、また「いざなぎ超え」の好景気からリーマンショックによる新規学卒労働市場の急激な落ち込みののち、近年の売り手市場化が生じた。さらに大学生の就職活

動を制度的に枠付けるほぼ唯一の手段である、就職活動のスケジュールに関する社会的な取り決めについての度重なる変更があった。経緯については紙幅のため詳述できないが（詳しくは内閣府2013参照）、1998年3月卒業者から就職協定が廃止され、正式な内定日のみ定めた倫理憲章と「申合せ」のみとなり、事実上の就職活動開始は就職情報ウェブサイトのオープンとなる卒業前年次の10月1日にまで繰り上がった。2013年3月卒業者からは倫理憲章が大幅に改訂され卒業前年次12月が就職活動の解禁となったが、2016年3月卒業者より政府から経済界に学修時間の確保を目的とした就職活動のスケジュールの変更について要請があった。本調査が行われた2016年（2017年3月卒業者）については、広報活動開始日が卒業前年次の3月1日、採用選考開始日が6月1日であった。本調査が行われた2016年に比べると、JILPT調査が行われた2005年は採用活動に関する取り決めがゆるやかであったことを踏まえておく必要がある。

## II 就職活動と地域

本節では、就職活動先の都道府県またはエリア、大学所在エリア<sup>2)</sup>、地元のある都道府県またはエリアとの関係を確認し、さらに、就職活動先地域の都市度によって就職活動のスケジュールに差があるのかについて確認する。ここで「地元」とは、本調査上で定義された「生まれた場所に限らず、実家がある場所など、大学に入学するまでの間、最もつながりがあると考えられる地域」のことである。この節では、内閣府（2016）と同様、専攻を文系と理系に分けて分析する。

### 1 就職活動地域、大学所在地、地元との関係

学生の就職活動先の都道府県（以下、就職活動県）について、地元と大学所在地との関係を確認する（表1）。まず、地元と大学所在地との関係について見ると、調査対象学生のうち地元が大学所在エリアにある者は文系で77.7%、理系で73.5%であった。

つぎに就職活動県と大学所在エリアとの関係を

表1 地元、大学所在地、就職活動地域との関係（度数分布表）

		文系	理系			文系	理系
地元エリアと大学 エリアが一致	同じエリア	77.7%	73.5%	就職活動県（1位） は地元県である	地元県	45.0%	43.3%
	違うエリア	22.3%	26.5%		地元県外	52.4%	51.1%
	無回答	0.0%	0.0%		無回答	2.6%	5.6%
就職活動県（1位） が大学エリア内に ある	大学エリア内	88.0%	81.2%	就職活動県（1-3位） は地元県である	地元県	67.1%	62.3%
	大学エリア外	9.4%	13.2%		地元県外	30.3%	32.1%
	無回答	2.6%	5.6%		無回答	2.6%	5.6%
就職活動県（1-3位 まで）が大学エリ ア内	大学エリア内	94.3%	87.6%	就職活動エリア（1 位）は地元エリ アである	地元エリア	77.1%	72.3%
	大学エリア外	3.2%	6.8%		地元エリア外	20.3%	22.1%
	無回答	2.6%	5.6%		無回答	2.6%	5.6%
				就職活動エリア （1-3位）は地元エ リアである	地元エリア	85.8%	80.9%
					地元エリア外	11.7%	13.5%
					無回答	2.6%	5.6%

見ると、就職活動県（1位）<sup>3)</sup>が大学所在エリア内であるのは文系で88.0%、理系で81.2%であり、8～9割の学生が大学の近くで就職活動していることが分かった。この傾向は就職活動県（3位）まで含めるとさらに顕著で、文系で94.3%、理系で87.6%が大学所在エリアで就職活動していた。

さらに就職活動県と地元との関係を見ると、就職活動県（1位）が地元の都道府県（以下、地元県）である者は文系で45.0%、理系で43.3%、就職活動県（3位）まで含めると文系で67.1%、理系で62.3%と6～7割の学生が地元県で就職活動をしていた。就職活動県（1位）が地元エリアにあるかを確認すると、文系で77.1%、理系で72.3%、就職活動県（3位）まで含めると地元エリアで就職活動をしているのは文系で85.8%、理系で80.9%であることが分かった。

つぎに、就職活動先地域の都市度による就職活動スケジュールの違いを確認するため、就職活動を主に行った地域（1位）（以下、就職活動地域）を東京圏（東京、千葉、埼玉、神奈川）、名古屋圏（愛知）、大阪圏（大阪、京都、兵庫）、その他の政令指定都市のある道県（北海道、宮城、新潟、静岡、岡山、広島、福岡、熊本）、それ以外の地方県という5つの地域に区分し、分析する。

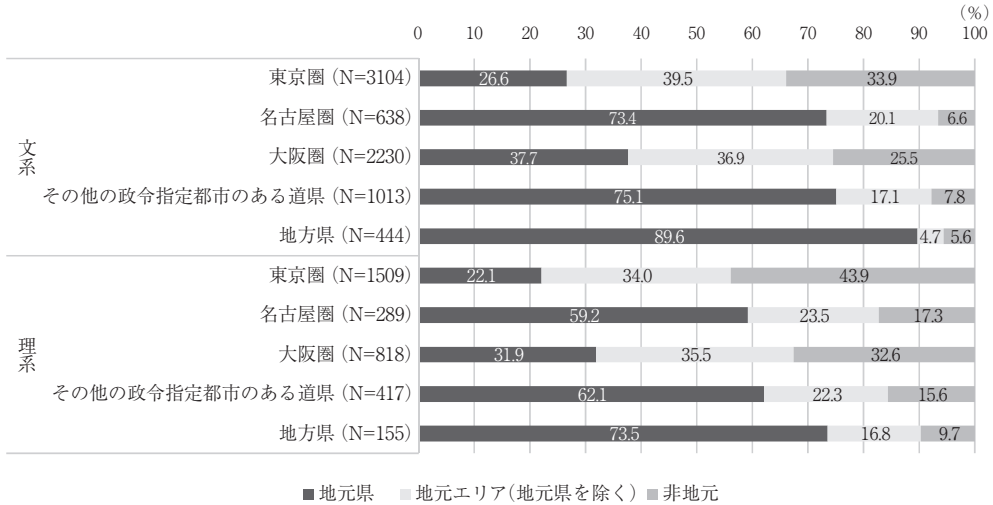
図1は就職活動地域（1位）別に、その地域が地元県または地元エリア（地元県を除く）かどうかを見たものである。文系では就職活動地域が東

京圏である者のうち、そこが地元県である者は26.6%、地元エリアである者は39.5%であった。これはつまり文系で東京圏を第1位に就職活動をしている者のうち6.5割の者が地元の学生であるという意味である。東京圏よりも他の地域の方が地元県である者の割合が高い。名古屋圏とその他の政令指定都市のある道県で就職活動している者のうち、そこが地元県である者は7.5割、地元エリアである者は2割強であった。さらに地方県で就職活動をしている者のうち、そこが地元県である者は9割であった。理系では、いずれの地域でもそこが地元県である者の割合は文系より低かった。とくに、その他の政令指定都市のある道県と地方県で就職活動をしている者のうち、そこが地元県である者の割合は文系よりも10%ポイント以上低かった。

## 2 就職活動地域別の就職活動スケジュール

つぎに、就職活動のスケジュールについて就職活動地域ごとに確認する。調査では就職活動の各プロセスの最初の参加（活動）時期が平成27年9月以前から平成28年8月までのいずれの月か、または「特段参加しなかった（行わなかった）」のかを選択させている。ここでは、公務員や教職員といった特別なスケジュールで就職活動をしている学生を分析から外すため、「民間企業に就職」を予定している者に限定して分析する。また、文

図1 就職活動地域（1位）と地元との関係



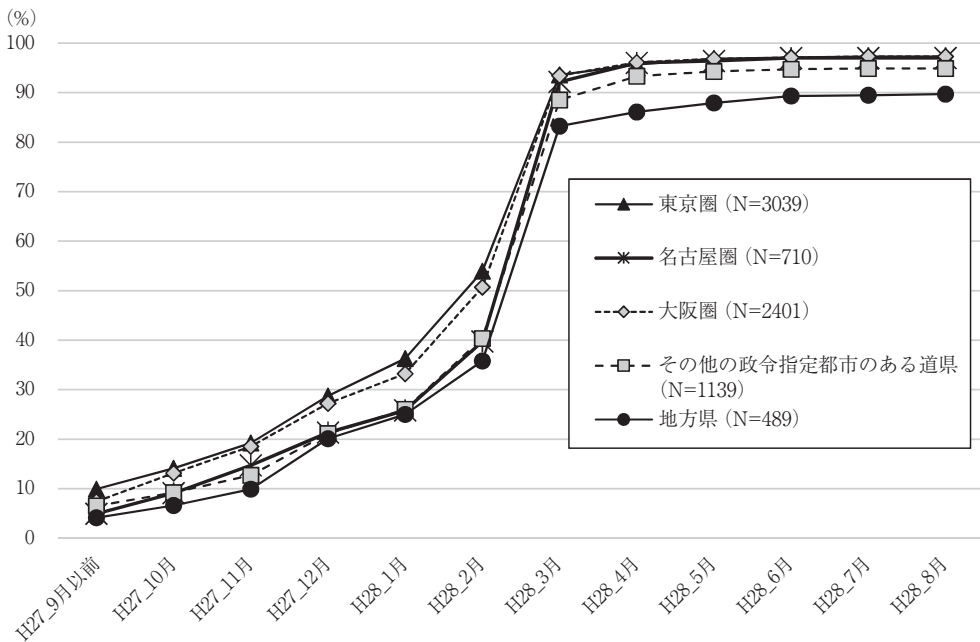
理に分けて分析したところ就職活動のスケジュールには特筆すべき大きな差が見られなかったことから、本稿では文理を統合したスケジュールについてのみ示すこととする。

まず、業界や企業の分析開始時期については(図は省略)、地方県よりも、東京圏、大阪圏で就

職活動をしている者のほうが早めに分析を開始した者が多く、3年生(H28年)3月の時点で10%程度差があったが、4年生の8月には差が見られなくなっていた。

つぎに、企業説明会やセミナー等に参加した時期について図2を見ると、文系では東京圏と大阪

図2 就職活動地域別 最初に参加した企業説明会やセミナー等の時期(民間企業就職予定者のみ)(累積%)



注：無回答は分母から除いた。

圏の動きが平成 28 年 2 月まで早いですが、3 月には名古屋圏とその他の政令指定都市のある道県が追いつく。しかし、地方県で就職活動をしている者は 4 年生の 8 月においても「特段参加しなかった」という回答が 10.2%と、他の地域と差が見られた。

また、最初にエントリーシートを提出した時期については（図 3）、東京圏が 3 年生（H28 年）の 2 月まで最も早いですが、3 月には大阪圏と名古屋圏が追いつく。その他の政令指定都市のある道県は 4 年生になるとやや大都市圏に近づいてくるが、地方県では 4 年生（H28 年）8 月まで低めであり、15.1% が「特段行わなかった」と回答した。

最初に受けた採用面接の時期については（図 4）、東京圏で 3 年生（H28 年）2 月まで早いですが、3 月になると大阪圏と名古屋圏が追いつく。その他の政令指定都市のある道県では 3 年生（H28 年）3 月までは大都市圏より 10%ポイントほど低いが、徐々に差は縮まってくる。地方県では、3 年生 3 月の時点で大都市圏より 25%ポイントほど低く、徐々に差は縮まるものの、4 年の 8 月でも 12.4%が「特段行わなかった」と回答し、他地域と差が見られた。

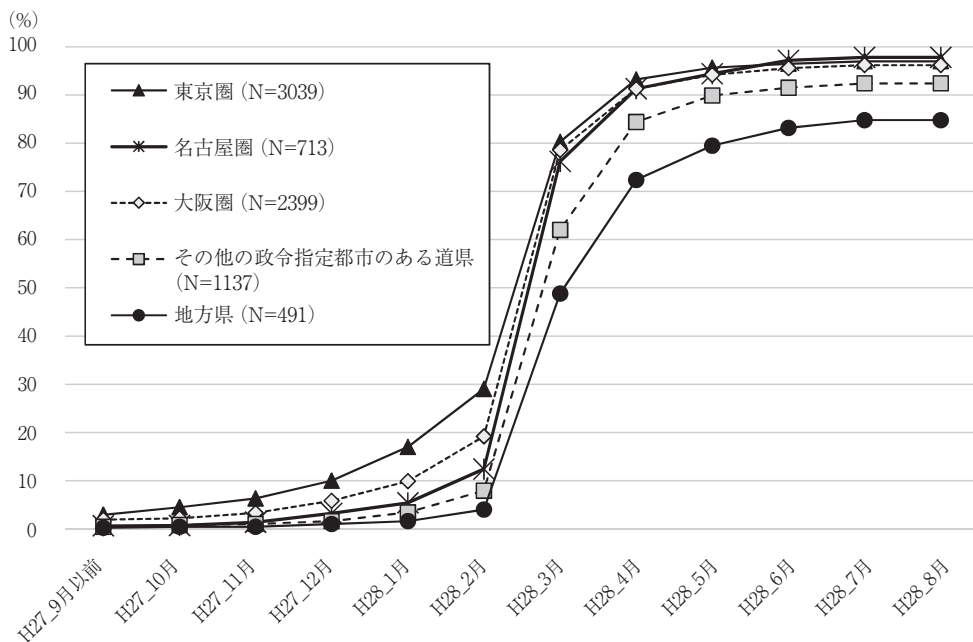
以上、就職活動における各プロセスの最初の時期の地域差について確認してきたが、ピーク時と最後の時期については「特段参加しなかった（行わなかった）」以外に地域による差がほとんど見られなかった。つまり、各プロセスの最初の時期は東京圏と大阪圏で早く、つぎに名古屋圏、その他の政令指定都市のある道県、最後に地方県と続くが、ピーク時と最後の時期は、いずれの地域でもスケジュールに大きな差はないのである。

### 3 大学所在エリア別の就職活動スケジュールの経年変化

ここでは最初の面接時期のエリア間の違いについて、JILPT2005 年調査と本調査の結果を比較し、経年変化を確認したい。両調査ではサンプルに違いがあり正確な比較は難しいが、変化の大枠については推測可能であろう。JILPT2005 年調査では大学所在エリア別に就職活動スケジュールを確認していることから（中島 2007）、比較のため、本調査でも大学所在エリア別の就職活動スケジュールを示す。

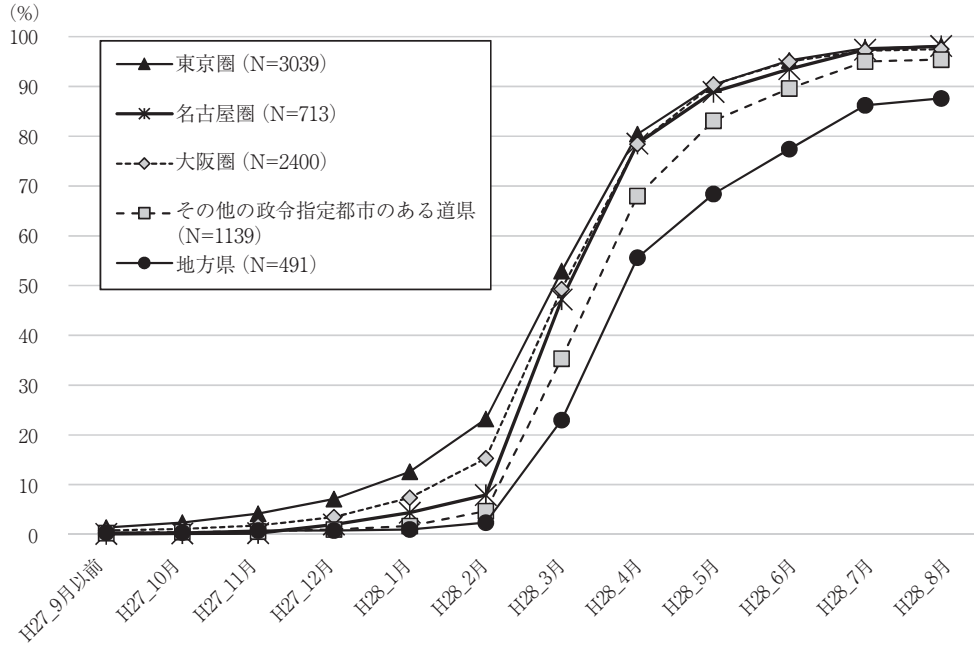
図 5 で JILPT2005 年調査における「企業で人

図 3 就職活動地域別 最初にエントリーシートを提出した時期（民間企業就職予定者のみ）（累積％）



注：無回答は分母から除いた。

図4 就職活動地域別 最初に受けた採用面接の時期（民間企業就職予定者のみ）（累積％）



注：無回答は分母から除いた。

事面接を受けた」開始時期と本調査の「最初に受けた採用面接の時期」の累積％を比較すると、本調査では3年生（H28年）の2月には最も動向が早い関東と近畿でも20％程度であり、JILPT2005年調査よりも20％ポイントほど低かった。しかし、3月には50％、4月には80％まで上昇し2005年との差が一気になくなっていった。

また、2016年には3年生の3月には関東と最も累積％の低い東北の間に24％ポイントほどの開きがあったが、この傾向は徐々に小さくなり5月には10％ポイント程度まで差が小さくなっていった。これに対し、2005年には3年生の2月から4年生の4月までの間は3割程度、5月でも2割程度のエリア差があった。

つまり2005年と比べて2016年には面接の開始時期がいずれの地域でも3年生の3月と4年生の4月に集中するようになり、5月にはエリアを問わず8割の学生が経験するように変化していた。

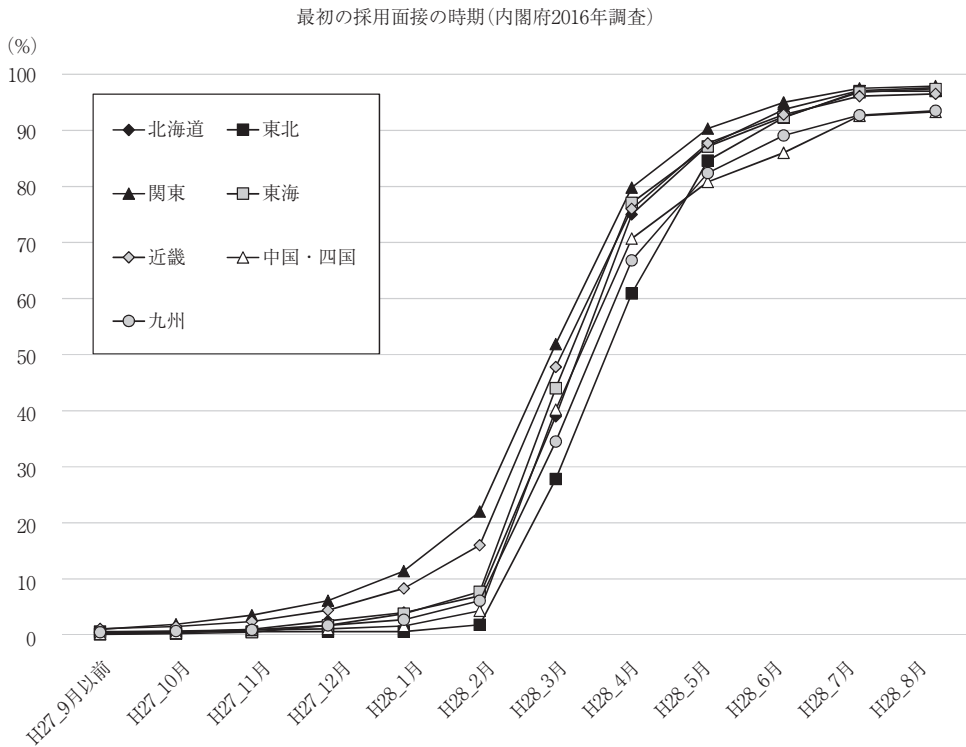
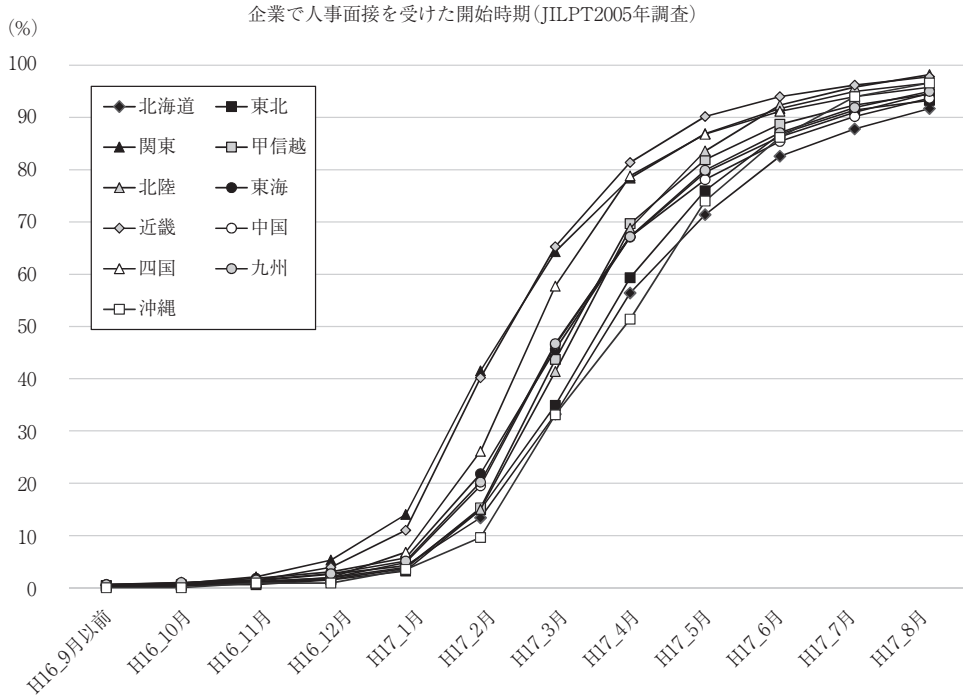
### Ⅲ 就職活動の量的変化

本節では就職活動の量的な変化について整理す

る。現在の大学生の採用活動は、就職情報サイトへの登録、合同企業説明会への参加等によって、エントリー学生を集める「母集団形成」が行われたのち、プレ選考（エントリーシート提出やウェブテストの実施等）によってスクリーニングされ、面接による選考に入るというのが一般的だとされている（平野 2011）。そこで採用試験・面接等を受けた経路についてみると（表2）、「自由応募（ウェブサイト等からのエントリー）のみ」が72.6％を占め、「自由応募」を全く利用しなかった割合はわずか4.5％であった。「自由応募」と他の経路は併用されているものの、現代大学生の就職がインターネットを通じた「自由応募」中心になっていることは間違いない。

では就職活動量に変化はあったのか（表3）、専攻別に見てみよう。特徴的な社会科学系と工学系について「JILPT2005年調査」からの変化を見ると、「企業説明会に参加した企業数」は社会科学系で18.7社から34.2社、工学系11.6社から19.4社、「エントリーシートを送った企業数」が社会科学系17.4社から20.4社、工学系10.4社から10.5社、「面接を受けた企業数」社会科学系9.3

図5 2005年、2016年における大学所在エリア別の最初に受けた採用面接の時期の比較（累積％）



注：1) 両調査では大学所在エリアについて異なるエリア区分を用いていることに留意されたい。  
 2) 本稿の大学所在エリアは内閣府（2016）の作成した区分とは若干異なる。本稿では東海地方として、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、近畿地方として滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県を含めた。また、両調査における大学所在エリアの名称を統一するため、JILPT2005年調査を分析した中島（2007）で中部地方と呼んだ地域は本稿では東海地方と呼んでいる。  
 3) 両グラフは無回答と非該当を分母から除き、3年生9月以前から4年生8月までの結果のみを記載した。この点でJILPT2005年調査については中島（2007：91）のグラフとは異なっている。

表2 大学生の就職における応募経路パターン (上位5パターン)

	%
自由応募のみ	72.6
自由応募・会社側の案内	13.9
自由応募・推薦	2.6
会社側の案内のみ	2.3
自由応募・公的な支援機関	1.9
その他	6.1
合計	100.0
別掲：自由応募利用なし	4.5
N	6882

表3 専攻別就職活動の量 (民間企業就職希望者)

	企業説明会への参加社数 (平均)	エントリーシート提出数 (平均)	採用面接回数 (平均)
人文科学	31.0	18.4	11.9
社会科学	34.2	20.4	13.1
理学	28.7	16.9	11.1
工学	19.4	10.5	7.6
農学	27.1	16.7	10.7
保健	25.2	13.9	8.4
家政	23.2	13.3	9.4
教育	28.4	15.7	10.2
芸術	23.1	13.8	9.0
その他	32.9	20.1	12.6
合計	31.3	18.5	12.0
N	6789	6728	6803

社から13.1社、工学系5.7社から7.6社となっており、いずれも平均値が増加していることが分かる。専攻別の就職活動の差異は継続しているが、この10年余りで学生がこなさなくてはならない就職活動の「量」は増加した。

ただし活動量が多いから内々定を獲得できるというわけではない。表4は内々定状況(8月1日現在)と就職活動量について示した。「複数社から内々定を受けた」者はいずれも最も活動量が多いが、「1社から内々定を受けた」、「内々定は受けていない」の活動量にはそれほど違いがない。

他方でインターンシップへの参加率には明確な違いがある。「複数社から内々定を受けた」については参加したことがない割合は3割未満であり、半数近くがインターンシップに複数回参加しているが、「内々定は受けていない」は参加したことがないという割合が半数を超えている。

続いて内々定の獲得において大学の学修成果が

役立っているかどうかについて、学生の認識を確認する(図表省略)。本調査では、面接や試験にあたり履修履歴(成績証明書など)を提出するかどうか、採用面接における学業への取組や成績等の質問と採用評価との関係を尋ねている。履修履歴(成績証明書等)については大学4年生で68.0%が提出した(「多くの企業で提出した」「ある程度の企業で提出した」と回答した。採用面接における学業評価(「採用面接において、研究・ゼミや専門分野などの学業への取組や成績等の質問などを受け、その内容が採用選好の評価に関係していると感じましたか)については51.7%であった。

内々定の有無との関連から見ると、「内々定は受けていない」者において履修履歴を提出した経験が少なく、あるいは採用面接において「学業への取組や成績等が評価に関係していると感じた」と回答したりする割合が低くなっていた。つまり内々定獲得者は獲得していない者と比較して、履

表4 内々定状況と就職活動量 (民間企業就職希望者)

	就職活動状況			インターンシップへの参加			N
	企業説明会への参加社数 (平均)	エントリーシート提出数 (平均)	採用面接回数 (平均)	参加したことがある(1回)	複数回参加したことがある	参加したことがない	
1社から内々定を受けた	28.1	16.5	9.9	29.1	31.7	39.1	2435
複数社から内々定を受けた	34.0	20.1	13.7	26.5	45.5	28.0	3749
内々定は受けていない	27.5	17.1	10.1	26.9	16.2	56.9	699
合計	31.3	18.5	12.0	27.4	37.7	34.9	6883



修履歴を提出する割合が高く、また学業を評価される機会があったと認識する割合が高い。内々定の有無はもちろん学生の認識に影響を与えているだろうが、単純に考えると大学の学修成果が企業において参照されると内々定獲得に結びつきやすい可能性も指摘できる。

さらに専攻別に見ると、履修履歴の提出において「社会科学系」では71.5%、「工学系」では78.2%が提出したと回答し、採用面接における学業評価については「社会科学系」53.8%、工学系63.0%が評価されたと回答している。企業による大学の学修成果への評価は専攻別に異なっているようではあったが、大学での学修成果、すなわち大学教育の「実践性」を評価しているのか、単に潜在能力の指標として用いているのかは、もちろんこうした知見だけでは判断はできない<sup>4)</sup>。

#### IV 結 語

本稿では、2016年に実施された内閣府の「就職活動等調査」を分析し、地域と専攻、内々定の有無による就職活動の違いについて確認した。その結果、まず、7割以上の学生は大学進学時に長距離移動はせず、地元エリアで進学し、大学近くで就職活動をしていることが分かった。学生は就職活動を同時にいくつかの地域で行うが、第3位までに地元エリアが含まれている者が8割を超えていた。これは現在、景気が良く、地方においても採用する企業が多いことによる結果かもしれない。

また、全国の学生が東京圏や大阪圏で就職活動をしているイメージがあるが、これらの大都市圏で就職活動をしている者のうち過半数がそこが地元である学生であった。

つぎに、就職活動の各プロセスの就職活動地域別のスケジュールについては、いずれのプロセスも関東と近畿で経験率が早く高まり、つぎに名古屋圏とその他の政令指定都市のある道県、最後に地方県が続いていた。地方県では「特段参加しなかった（行わなかった）」という回答率も高く、ただスケジュールが遅いだけではなく、異なる就職活動のプロセスが存在している可能性が示唆された。

就職・採用活動のスケジュールは景気変動と就職・採用活動時期についての申告せによって変わってくるが、JILPT2005年調査の結果と比較すると、就職活動プロセスがたしかに後倒しになっているほか、いずれの地域でも短期間に集中し、エリア間での経験率の差が小さくなったことが分かった。ただし、エリア間での差は小さくなってはいるが、大都市圏と地方の差は現在も存在している。

さらに、就職活動の内容について確認したところ、現在の就職活動はインターネットを通じた自由応募が主流になっているが、近年になって企業説明会への参加社数、エントリーシートの提出数、採用面接回数数の平均数が増加しており、学生は短期集中でより多くの就職活動プロセスをこなさなければならなくなっていることが明らかになった。現在の大学生の就職活動はかつてよりも学生にとって負荷の大きなものになってきていると言えるだろう。

なお、インターンシップへの参加は内々定にプラスの影響を及ぼしていたが、インターンシップの内容については調査で尋ねていないため、大卒就職におけるインターンシップの機能は明らかになっていない。履修履歴を求めたりあるいは面接で学業のことを尋ねるなどの学修成果の確認はなされていたが、この知見から企業が大学教育の「実践性」を評価しているのかどうかを論じることが必要である。

以上、確認してきたような就職活動の状況は、景気変動と就職・採用に関する申し合わせの内容に左右される。今後も定期的に全国的な調査が実施され、学生にとっても企業にとっても、よりよい形での就職活動の検討が継続されることが望まれる。

(IおよびIVについては共著、IIについては中島、IIIについては堀が主に分析を担当した。)

- 1) 筆者(堀)は本調査に分析委員の1人として調査に参加し、本誌の寄稿のためにデータの二次分析を許可されたものである。データの二次分析を許可して下さった内閣府政策統括官(経済財政運営担当)付参事官(企画担当)に心よりお礼を申し上げたい。
- 2) 本調査の今回の二次分析では協力大学の秘匿性を担保する

ため、大学が所在している都道府県は明らかにされていない。

- 3) 本調査では主に就職活動した都道府県を順に3つまで選べるようになっていいる。
- 4) 日本全体の大学卒業生の専攻割合について平成28年度『学校基本調査』の「卒業後の状況」から専攻別にみると（保健を除く）、社会科学系が37.0%、工学17.1%、人文科学16.7%が上位3領域となっており、半数以上の学生が就職に直接結びつきにくい専攻で学んでいるのが日本の大卒労働市場の特徴である。

#### 参考文献

- 内閣府（2013）『参考資料2 「就職協定」の廃止から現在までの経緯』若者・女性活躍推進フォーラム（第2回）配布資料。
- 内閣府（2016）『内閣府平成28年度委託調査事業 就職・採用活動開始時期変更に係る学生の就職活動等調査 調査結果報告書』浜銀総合研究所。
- 平野恵子（2011）「企業から見た学力問題——新卒採用における学力要素の検証」『日本労働研究雑誌』No. 614, pp. 59-70。
- 居神浩（2005）『「マージナル大学」における大卒フリーター問題』居神浩・三宅義和・遠藤竜馬・松本恵美・中山一郎・畑

- 秀和『大卒フリーター問題を考える』ミネルヴァ書房。
- 小杉礼子編（2007）『大学生の就職とキャリア——「普通」の就活・個別の支援』勁草書房。
- 中島ゆり（2007）「大学生の就職活動と地域移動」小杉礼子編『大学生の就職とキャリア——「普通」の就活・個別の支援』勁草書房, pp. 77-116。
- 日本労働研究機構（1994）『大学就職指導と大卒者の初期キャリア（その2）』調査研究報告書 No. 56。
- 労働政策研究・研修機構（2015）『若者の地域移動——長期的動向とマッチングの変化』JILPT 資料シリーズ No. 162。

なかじま・ゆり 長崎大学大学教育イノベーションセンター准教授。主な著書に、「大学生の就職活動と地域移動」小杉礼子編『大学生の就職とキャリア——「普通」の就活・個別の支援』（勁草書房 2007年）pp. 77-116。教育社会学専攻。

ほり・ゆきえ 労働政策研究・研修機構人材育成部門主任研究員。主な著書に、『高校就職指導の社会学——「日本型」移行を再考する』（勁草書房 2016年）がある。教育社会学専攻。